

第42期決算公告

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

株式会社栄光

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,677,406	流 動 負 債	2,965,569
現金及び預金	3,488,163	買掛金	116,685
売掛金	1,035,906	未払金	245,715
商品及び製品	96,220	割賦未払金	199,997
仕掛品	1,063	未払費用	2,014,693
原材料及び貯蔵品	36,257	未払法人税等	137,837
前払費用	758,620	前受金	168,323
未収入金	245,642	預り金	12,157
その他の	15,531	返品調整引当金	98
固 定 資 産	9,812,290	資産除去債務	32,033
有形固定資産	3,128,438	リース資産減損勘定	11,543
建物	1,916,883	その他の	26,484
構築物	9,231	固 定 負 債	2,874,896
車両運搬具	444	長期割賦未払金	572,435
工具、器具及び備品	54,592	退職給付引当金	1,964,170
土地	1,092,325	関係会社事業損失引当金	275,903
その他の	54,962	その他の	62,387
無形固定資産	669,992	負 債 合 計	5,840,466
ソフトウェア	228,540	純 資 産 の 部	
その他の	441,452	株 主 資 本	9,570,159
投資その他の資産	6,013,859	資本金	100,000
投資有価証券	181,250	資本剰余金	6,707,807
関係会社株式	16,901	資本準備金	6,597,782
長期貸付金	12,685	その他資本剰余金	110,025
関係会社長期貸付金	1,963,006	利 益 剰 余 金	2,762,352
長期前払費用	72,952	利益準備金	163,436
投資不動産	664,369	その他利益剰余金	2,598,915
繰延税金資産	891,746	繰越利益剰余金	2,598,915
敷金及び保証金	2,213,729	評 価 ・ 換 算 差 額 等	79,070
その他の	15,560	その他有価証券評価差額金	79,070
貸倒引当金	△18,341	純 資 産 合 計	9,649,229
資 産 合 計	15,489,696	負 債 純 資 産 合 計	15,489,696

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したのものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の離脱 当社は連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、(株)増進会ホールディングスを親会社とする連結納税グループから離脱しています。

2. 当期純利益

151,025千円